

反改憲

運動通信

発行:2013.07.31

No. 4

第9期

圧勝した安倍政権の弱点を突こう

参院選で自民党が圧勝し、安倍は安定した権力を手に入れた。

自民党と公明党は76議席を獲得し、非改選議席と合わせて135と、過半数(121)を越える安定多数を握った。これに、みんなの党(8)・維新の会(8)とその非改選議席を加えると162議席になり、改憲発議に必要な3分の2に達した。しかし、いまのところ改憲に慎重な姿勢を示す公明を除くと、自民・みんな・維新の改憲推進3党では、非改選と「改革」1を合わせて143議席、民主党内の改憲推進派11を加えても154議席と、3分の2には届かなかった。衆議院では改憲推進3党だけで366議席と3分の2(320)を越えているが、これに続いて参議院でも3分の2以上を占めるという目論みは、とりあえず失敗した。

自民党は、得票数は比例区で1846万票と3年前より439万票増やし、得票率も34.7%と10.6%アップした。得票数を減らしながら議席を一举に増やした昨年末の総選挙との違いである。自民党を圧勝させたのは、アベノミクスによる景気回復への期待である。世論調査ではアベノミクスを「評価する」人は多数だが、それが「賃金や雇用の増加に結びつくと思わない」が「思う」を上回っている。つまり、景気回復の「実感」はないが、「期待」したいという、根拠なき「期待」が安倍政権への支持を押し上げたのである。

野党勢力は明確な対決点を示せず、自民党支持に回帰する人を増やした。維新は改憲を、みんなはアベノミクスの「成長戦略」推進を掲げて自民党の補完役を演じただけだった。議席は増やしたが、得票数は大幅に減らし(維新は総選挙時より627万減、みんなは3年前より319万減)、伸び悩んだ。民主党は何の対抗軸も出せないまま、3年前より1130万票も減らし、立ち直れないほどの敗北を喫した。

自民の圧勝と民主の没落という構図は総選挙の再現だが、今回は新しい対抗関係が登場した。共産党が東京・大阪・京

都で議席を獲得し、得票数も得票率も大幅に増やした(比例区で515万増、3.6%アップ)。アベノミクスへの不安や批判の唯一の受け皿となったからである。さらに、東京選挙区では、山本太郎が脱原発を鮮明に主張して66.6万票、11.9%を獲得して当選。アベノミクスや原発再稼働に対する批判や抵抗の意思が人びとのなかに確固として存在し、その政治的表現が可能であることを証明した。さらに、沖縄で糸数が勝利し、辺野古基地新設に対して拒否の意思表示を突きつけた。

安倍政権は、衆参の「ねじれ解消」で一党支配を復活させ、数の上では「やりたい放題」の政権になった。しかし、そう簡単には思い通りにならない障壁が待ち構えている。安倍は景気回復を最優先すると言明している。たしかにアベノミクスの成否が、政権の安定度を左右する。だが、バブルを煽るアベノミクスは、遅かれ早かれ躓くに違いない。来年春の消費税率引き上げは、最初の難関になる。

安倍政権は、経済を前面に押し出しながら、改憲に向けての動きを本格化するという「二刀流」で来るようだ。その突破口は、集団的自衛権行使の容認である。政府による憲法解釈の変更から国家安保基本法の制定というシナリオが用意されている。だが、この事実上の9条改憲に踏み切れば、警戒・反対の声は高まる。また、原発再稼働と辺野古基地新設の企ては、民意に真っ向から逆らうという無理をはらんでいる。さらに、安倍政権は、歴史認識問題という最大のアキレス腱を抱えている。

安倍政権は、圧倒的な数を背景にした強大な政権に見える。しかし、そこには多くの弱点やジレンマが潜んでいる。これらを引っ張り出して政権を揺さぶり、立ち往生させるのは、民衆の反逆の意思と抵抗の力だ。山本太郎の当選、沖縄での糸数の勝利、マスメディアの黙殺を切り裂いた三宅洋平のムーブメントは、その可能性を感じさせる。

(白川真澄／ピープルズ・プラン研究所)



- 1 面 圧勝した安倍政権の弱点を突こう◆白川真澄
- 2 面 8・10平和の灯を! ヤスクニの闇へ 2013キャンドル行動へ◆矢野秀喜
ゴメンだ! 安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動へ◆北野 誉
- 3 面 〈状況批評〉ことばをとりのどし、ことばによってたたかう!◆彦坂 諦
- 4 面 「原発現地と結んでどう再稼働阻止するか 8・8 討論集会」へ◆木村雅英
憲法を読む『自民党改憲で生活はこう変わる』(飯室勝彦著/現代書館)◆天野恵一
- 5 面 反改憲ニュースクリップ(7月15日~7月25日)
- 6 面 私も一言(178)◆李 泳 采 / 集会・行動情報(8/4~8/15)

8・10平和の灯を！ ヤスクニの闇へ 2013キャンドル行動へ

参院選に「圧勝」した安倍－自民党は、今、改憲の動きを強めています。確かに、96条改憲に対する強い批判、参院選で改憲発議数を確保できなかった中、明文改憲に向けては「国民との対話」を重ねると言っています。しかし、他方では集団的自衛権行使について憲法解釈の変更＝合憲化を進めると宣言しました。防衛大綱の見直しでは、「敵基地攻撃能力」保有、「海兵隊の機能」の確保、高高度滞空無人機の配備などを具体化しようとしています。いずれも中国、北朝鮮敵視に基づく戦争準備、戦争国家づくりです。衆参両院で多数を制し、頭の中がすっかり「臨戦態勢」となった安倍首相によって、明文改憲抜きに9条は骨抜きにされ、葬られようとしているのです。

そして、今年の8.15、この日を私たちは安倍政権の下で迎えます。安倍首相は、「国の指導者が靖国神社に参拝するのは当然。首相在任中に参拝できなかったのは痛恨の極み」との発言を繰り返してきました。8.15、安倍首相が靖国に参拝する可能性は排除できません。

安倍首相は、単に自衛隊を海外派遣するだけではなく、日本の「国益」、資本の「権益」を守るために武力行使し、戦う「国防軍」にしていくことに執念を燃やしています。その過程で「戦死者」が生み出されることも想定しています。安倍首相の「国の指導者が靖国神社に参拝するのは当然」との発言は、単に過去の戦死者を顕彰するためではなく、将来の「戦死者」を「英霊」にする意向・決意の表明なのです。

彼らはイラク戦争に従軍した自衛隊員の中から既に20数

人に及ぶ自殺者が出ていること、その理由に口をつぐんでいます。イラク戦争には大義などなく、国際法違反の戦争でした。イラク戦争への自衛隊派兵は、名古屋高裁判決(08.4.17)が断罪したように武力行使を禁じた憲法9条に違反するものでした。そして、その戦争の中で苛酷な任務を強いたことが自衛隊員を自殺に追いやった可能性があります。しかし、彼らは事実関係を隠蔽し、原因究明も行わず、何の責任も取りません。イギリス、オランダでは行われたイラク戦争参戦検証にも一切手をつけません。

侵略の定義はないと言い、植民地支配の犯罪も認めないような人たちが、さらに自衛隊を「国防軍」化し、「領土防衛」、「国際平和の維持」の名の下に武力紛争に駆り立てようとしています。「戦死」した者の英霊化システムをも構築しようとしているのです。

今年のキャンドル行動は、安倍政権の再登場の下で改憲－自衛隊の「国防軍」化の動きが進み、靖国神社参拝が公然と語られる状況のなかで、改めて靖国神社とは何であったかを検証する場として実施します。

8月10日、多くの皆さんが2013ヤスクニ・キャンドル行動(韓国YMCA)に参加されるよう呼びかけます。ともに、改憲ノー！ 国防軍ノー！ そしてヤスクニノー！ の声をあげて行きましょう。(矢野秀喜／平和の灯を！ ヤスクニの

闇へ 2013キャンドル行動)

【→「集会・行動情報」欄参照】

ゴメンだ！ 安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動へ

予想通りではあるが、参院選での自民党の大勝の結果、安倍政権の改憲攻撃が本格化しようとしている。96条「先行改正」で正面突破をはかる方針は、若干の見直しがされるかもしれないが、選挙後の記者会見で、安倍は、96条の改正発議ができる条件を野党の協力を得て追求するとともに、国民投票法の改正に取り組む考えを示した。また石破幹事長も、「党憲法改正草案への国民の理解を求めていくため、戦略的に対話集会のようなことをやっていく」と述べ、全国各地で対話集会を開く考えを表明している。

自民党の改憲案は9条改憲のみならず、立憲主義を否定して国家を主語とする、全面的な憲法の作りかえである。そしてそれが徹底した国家主義に貫かれていることは、天皇元首化や「日の丸・君が代」の尊重といった条文に象徴されているとおりだ。

けれども、すでに多くの人に指摘されているように、安倍政権の右翼ナショナリスト的な言説は、最大の同盟国であるアメリカにおいてさえ、懸念を生み出させている。韓国や中国といったさらに摩擦を生じさせるその政治姿勢に対する批判も繰り返しなされている。8月15日の安倍の靖国参拝はどうやら実現しないようだが、その背景にこれらの「外交問題」が強く作用していることは間違いない。

私たち、反天皇制運動の実行委員会は、今年の8・15行動の課題を、この安倍改憲政権との対決ということにおいてい

る。改憲攻撃は私たちにとっては、やはり天皇元首化であり、「国旗国歌の尊重」であり、「日本の伝統」なるナショナリズムであり、それと一体のものとして展開される差別排外主義である。街宣右翼や在特会などのレイシストによる、デモや大衆運動への妨害も続いており、さらに、彼ら右翼を利用して社会運動への介入をねらう警察権力の動きも、ますます卑劣なものとなっている。自民党改憲案の特徴のひとつは、個人ではなく「公」の強調であり、そこでは言論・表現の自由に対する規制も正当化される。だからこそ私たちは、あたりまえの権利として、権力の不当性を批判していく声を、街頭において上げ続けていかなければならない。

さらに改憲攻撃は、同様にさまざまな個別課題を担って運動しているグループや個人に、そのそれぞれの課題に切実に迫ってくるような攻撃としてなされるだろう。私たちは、さまざまなグループとの、運動課題を通じた相互の連携を意図的に追求していきたい。それは同時に、反天皇制運動という課題の側からの、反改憲運動への合流という課題である。

靖国・国家による「慰霊」反対、天皇制の戦争責任・植民地支配責任批判の声を上げる8・15の行動へ。そして安倍改憲政権のナショナリズム、排外主義に抗する行動を、ともに作り出していこう。(北野 誉／8・15反「靖国」行動)

【→「集会・行動情報」欄参照】

状況 批評

ことばをとりもどし、ことばによって たたかおう！

彦坂 諦 (作家)

ことばについて書きます。こんどの選挙でもまた空疎なことばがとびかい、そのことばにたぶらかされるひとたちもあとをたたず、ことばに対する根底的不信と絶望もひろがっているからです。

ことばとは、もともと、指示すべきものやことを正確に指示する道具であったはずなのに、現実には、ものごとを隠蔽しごまかす手段になってしまっています。だから、だれもがことばを信じなくなっている。では、わたしたちはことばをうばわれているのか？

「大日本帝国」に支配されていた時代の朝鮮や台湾では母語がうばわれた。アジア・アフリカの旧植民地で母語が宗主国の言語によって放逐されたままになっているところもあります。けど、わたしたちは、いまのところ、まだ、母語はうばわれていない。

ことばはうばわれているのではなく、アーサー・ビナードさん*の表現をかりるなら「のっとられ」ているのです。どのように「のっとられ」ているのか？

ことばは、だれが、いつ、だれにむかって、どういう状況のもとで、どういうつもりでつかうかによって、まるで反対の意味にもなります。それだけじゃない。そのことばをどういう文脈でつかうかによっても、いくらでもインチキができる。

こんどの選挙で自民党は「日本をとりもどす」というキャッチコピーをPRにつかいました。とりもどすというからには日本は「うしなわれ」ていたと認めているわけだ。では日本のなにが？　とうやら「日本人の誇り」であるらしい。安倍自民党総裁が街頭演説で誇らしげにのべたてたところによると、この「十年間」日本人は「誇り」をうしない「期待」ももてないできたのに、安倍内閣はたった3ヶ月でそれを「とりもどした」のだそうです。

へんじゃないですか。この「十年間」のうちほぼ3年間をのぞいて政権をになってきたのは自民党です。第一次安倍内閣もそのなかにふくまれます。不況をまねいたのも、原発事故の原因をつくったのも、要するに「誇り」も「期待」もうしなわせたのは、自民党政府じゃなかったか。日本をうしなわせた張本人が日本をとりもどすというのか。

ことばはのっとられている。すりかえられている。たとえば「自由民主党」という党名。自由をうばい民主主義を蹂躪しているひとたちの政治組織がなぜ自由で民主の党なのか。わたしたちの利益にまったくならないどころか政官財界の利益にしかならないことなのになぜ「公益」と言うのか。ほかにも、のっとられたことばはやまほどある。「公明」「公約」「公正」「秩序」「保障」「愛国」「偏向」などなど。枚挙にいとまなしです。

自民党は日本国憲法を「改正」と言う。改正とは、ものごとをあらためてただすことです。自民党がやろうとしているのはこの逆だ。「改悪」ですらない。わたしたちがいまもっている珠玉の「憲法」を廃棄して、その精神において正反対の

たんなる「法律」をつくろうとしているのだから。

現憲法「前文」が「日本国民」を主語として書きはじめられているのに、これを「日本国」にすりかえる。なんのことはない、憲法をつくって国家のかたちをきめるのは国民ではなく国家なのだ、この国家をいま支配している安倍自民党なのだ、と言いたいだけです。

第二章のタイトル「戦争の放棄」を「安全保障」に、戦力不保持と交戦権否定を「自衛権の発動」にすりかえ、「国防軍」規定を密輸する。いかなる制限もなく無条件に尊重されるとしている「表現の自由」に「公益」と「公の秩序」を「害さない」かぎりという条件を導入して制限する。

こういったすりかえやつけたしのインチキは比較的わかりやすい。しかし、なかには、うっかりしてると見おとしてしまいそうなペテンもある。たとえば、憲法第24条「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」の「のみ」をこそっと削除する。「のみ」とは、それ以外の条件をいっさい排除する副詞です。これをとってしまえば、結婚は「合意」だけでは成立しえず、そこにどんな条件をもちこんでもいいことになる。

こうしたインチキはすべてことばによってなされています。だれが、いつ、どこで、どういうことばをつかって、わたしたちをペテンにかけようとしているのかを、正確に見ぬく力を身につけていないと、ヤバイ。

眼光紙背に徹する。なにが言われたかだけでなく、なにが言われなかったかにも気をくばる。たとえば、安倍晋三は、電力各社がいっせいに原発再稼働を申請した日に、これについては街頭演説で一言もコメントしなかった。

だれしも自分のあたまで考え自分自身で判断しているつもりでいます。けど、ほんとうにそうなのか？　この情報化社会にあっては欲望すら操作されていないとはかぎらない。PRの技術は高度に発達しかつ洗練されてきている。

この洗練されたインチキにいかれてしまわないためには、これと対決するためには、こころにゆとりをもつことです。こころのゆとりからパロディとユーモアがうまれる。自分自身を喰うたくましさから鋭利な諷刺がうまれる。

くすねられ、のっとられていることばをうばいかえし、べったりとことばにへばりついているヘドロを丁寧にあらいおとし、ことば本来の活力をとりもどし、そのことばによってたたかおうではありませんか、この社会をわたしたちのぞまないかたちに変えてしまおうとするあらゆる策謀と。

(2013年7月15日)

* アーサー・ビナードさんは、アメリカ人の詩人。達者な日本語つかいで、日本語でも詩やエッセーを発表している。先日、わたしの住んでいる千葉県印西市で、有害無益な高速増殖炉ことプルトニウム製造工場に文殊菩薩の名をのっつけてつけたり、世界を滅ぼすプルトニウム製造計画をキリスト教徒にとって神聖なトリニティ（三位一体）と名づけるインチキについてはなしてくれました。

「原発現地と結んでどう再稼働阻止するか 8・8 討論集会」へ

7月22日、東電がフクイチ原発汚染水の海洋流出を認めた。以前から予想されていたこと。が、原子力規制委員会が東電から報告を受けたのは7月18日で参議院議員選挙の開票前、即時に規制委自ら公表することも東電に発表させることもせず、公表を選挙後に回した。これが規制委の実態だ！

規制設置法は、「確立された国際的な基準を踏まえて原子力利用における安全の確保を図るため必要は施策を策定」するために12年6月に設置されたが、このような公表遅れは度々見られ、規制委は設置法の「もって国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的とする」ことを忘れたようだ！

このように、規制委・規制庁は12年9月に発足して以来、フクイチ事故被害過小評価・フクイチ収束作業放ったらかし・フクイチ事故検証せず・安全よりも既存原発再稼働前提の基準作り・事業者任せ調査・「トイレ無きマンション」放任など、フクイチ事故後の日本で既存原発再稼働を目論んできた。

いよいよその規制委が新規規制基準を7月8日に施行し、堰を切ったように4電力会社が12基の原子炉の再稼働申請を

提出、更にフクイチ事故責任企業東電まで柏崎刈羽原発の申請を準備している。7月16日には最初の「原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合」を開始し、原子力マフィアが着々と再稼働に向けて走り出し、原発の新たな「安全神話」を作ろうとしている。

再稼働阻止全国ネットワークでは、この重要な時期に、如何にして再稼働を阻止するか、どの原子炉が最初の本命か、現地と結びついてどう阻止していくか、そのためには何が必要か、などを考える討論集会を開催する。

是非ご参集願います（内容：原子力規制委の罪状、評価会合から見える危険原子炉、どこが再稼働本命か？、現地との共同闘争、再稼働阻止行動計画）。

【→「集会・行動情報」欄参照】

さらに、この討論集会を踏まえて、8月24日～25日には「再稼働阻止・全国相談会」（合宿）も東京で開催する。全国原発立地現地とともに、如何にして再稼働を阻止するかを相談する。こちらも予定していただきたい。

（木村雅英／再稼働阻止全国ネットワーク）

憲法を読む◇『自民党改憲で生活はこう変わる——草案が目指す国家像』

（飯室勝彦著／現代書館／1300円＋税）

著者は『中日新聞』の記者である。各章の間に「憲法ウォッチング」というコラムがあり、『東京新聞』『中日新聞』『北陸中日新聞』で「社説」として著者が書いた文章が収められている。この憲法問題を視野においたゆっくりとした歴史的なふりかえりとでもいった短文が、「自由民主党日本国憲法改正草案」に対する政治的にストレートな批判の連続である文章の間に収められているところに、本書の独特な味がある。

「安倍晋三首相は『戦後レジームからの脱却』を政権の看板にしている。それは、歴史認識としては、第二次世界大戦の敗北によって明らかになった負の遺産から学んだ教訓、たどり着いた理想を投げ捨てることであり、制度的には現行憲法体制を否定することである。／両者は表裏一体だが、自民党の改憲草案は——とりわけ前文で——歴史認識の復古が顕著である。本文まで読むと、歴史認識と制度論の双方で『戦後の否定』がより一層明らかになる。それは、①確立し、定着している戦後民主主義の骨抜きと否定、②立憲主義の否定、③平和主義の放棄、戦争する普通の国への回帰、④国民主権の後退と天皇制国家の復活、⑤国家による統制の強化と人権の後退——となってあらわれる」。

「第一章 歴史への反省と理想を捨てた国へ」に書かれた概括的な批判である。この①から⑤の傾向が、「改正草案」条文に則して、具体的に（安倍ら自民党権力者の「発言」をもプラスして）わかりやすく解説され、批判的に提示されている。

そして、「改正草案」全体を貫徹しているのは②の「立憲主義の否定」の思想である点が、リアルに決り出されている。権力（者）の力の乱用を抑制する装置としてつくられた近代憲法。このまったくあたりまえの思想がない。憲法は権力者のための「臣民」への命令の体系であるという、戦前の大日本帝国憲法の「復活」という野望が、そこに一貫して込められている事実がキチンと読み取られているのだ。

〈立憲主義〉破壊の精神への集中的批判。それは、この間緊急出版され続けている「改正草案」批判本に、ほぼ共通するトーンである。「護憲 vs 改憲」ではなく「立憲主義 vs 反立憲主義（憲法破壊）」という対抗軸が生み出されてくる必然性と必要性は十分に理解できる。

私たちも、反立憲主義（憲法破壊）と闘うというスタンスを共有してきたつもりである。しかし、本書に示されている自民党（支配者）の反立憲主義（復古調）に引きづられて、戦前の神権天皇制「復活」への策動への対抗上、戦後天皇制（象徴天皇制）をプラスとして評価する、かつての「護憲論」より後退した傾向は、ひどく気になる。王（天皇）の権力を抑制し、王制をなくすために憲法はつくられたという〈立憲主義〉の原点にあるラディカリズムがふまえらるべきである。

なお本書には、「改正草案」「現行憲法」とともに2005年の自民党「新憲法草案」も収められている点は便利。

（天野恵一／事務局）

事務局から～

◆次号は合併号（5&6号）で、8月21日発行予定です。

◆事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際には必ずご連絡ください。

【7月15日】〈安倍首相〉遊説中の安倍首相が、長崎国際テレビのインタビューで「われわれは9条を改正し、その(自衛隊)存在と役割を明記していく。これがむしろ正しい姿だろう」と述べ、参院選中はそれまで封印していた9条問題に言及。

【7月16日】〈新防衛大綱〉小野寺五典防衛相が『ウォール・ストリート・ジャーナル』とのインタビューで、防衛計画の大綱の見直しについて、敵基地攻撃能力や島嶼防衛部隊を持たせるなど自衛隊の役割を強化する意向を示す。「日本を明確に撃ってくる発射基地を限定的に攻撃することについては、わが国の憲法上も元々許されていると言われている」。

【7月18日】〈ジブリ〉「憲法改正」を特集したスタジオジブリ発行の無料小冊子『熱風』7月号が反響を呼び、この日からホームページでも公開を始める。宮崎駿監督や高畑勲監督、鈴木敏夫プロデューサーらが改憲反対を訴えている。

【7月20日】〈経団連〉日本経団連が憲法改正を議論する勉強会を参院選後に発足させることが判明。2005年に集団的自衛権の行使を認める改憲の提言を発表していた。また、日本商工会議所も10月に憲法改正試案をまとめる方向で調整中。

【7月21日】〈参院選〉第23回参議院選挙が行われ、自公連立政権が過半数を握った。当選者数は、自民65、民主17、公明11、みんな8、維新8、共産8、社民1など。新勢力は、改憲を明確に主張している自民・維新・みんなの総計が3分の2を超えなかったが、公明を加えると到達する。投票率は52.61%と過去3番目の低さだった。〈安倍首相〉安倍首相が、参院選後のNHKの番組で、96条の先行改正に意欲を示す。「(衆参両院の)3分の2を形成できるか、議論を進めていきたい。日本維新の会も同じ考えだ」。そのうえで、国民投票の投票年齢を18歳以上まで引き下げる法改正に取り組む意向を示した。〈集団的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、参院選後に憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を認めるべきかどうかについて「まず経済が先。自民党内でもこの議論を丁寧に丁寧にやって10年かかった。拙速にすべきでないが、やらねばならない」と述べる。

【7月22日】〈自民党〉自民党が、党の憲法改正草案を市民に直接説明する「対話集会」を開く検討に入った。石破茂幹事長は「批判や懸念にどう答えるのかきちんとシステムティックにやらなければならない」と述べる。〈新議員〉毎日新聞が参院選の全候補者アンケートを基に当選者の回答を再集計。憲法改正に「賛成」と回答した当選者は74%、「反対」は19%。9条改正について「反対」は26%、9条を変え「自衛隊の役割や限界を明記すべきだ」の38%と「自衛隊を他国同様の『国防軍』にすべきだ」の26%を合わせた9条改憲派は64%に上った。96条改憲は賛成が50%、反対が38%。集団的自衛権を行

使するための憲法解釈の変更については、「見直すべきだ」が46%、「見直すべきではない」が32%。〈集団的自衛権〉安倍首相が、集団的自衛権の行使容認に向けた議論を来月にも再開し、関連法の整備を政府提出で行う意向を示す。〈武器輸出〉政府が武器輸出三原則を事実上撤廃することを視野に入れた議論を8月から本格化させる方針を固める。〈普天間〉日米両政府が日米合同委員会で、米軍普天間飛行場第3ゲート(野嵩ゲート)にフェンスを設置することを承認。市民による抗議活動を抑える狙い。〈一票の格差〉21日に投開票された参院選で1票の格差が最大4.77倍になったのは憲法違反だとして、「一人一票実現国民会議」の弁護士グループが全選挙区の選挙無効を求める47件の訴訟を全国8高裁と6高裁支部に起こす。〈最低賃金〉最低賃金で働いた場合の手取り額が生活保護の給付水準を下回る「逆転現象」が11都道府県に拡大していることが厚生労働省の調査で判明。

【7月24日】〈新防衛大綱〉新たな防衛計画大綱の策定に向けて防衛省がまとめた中間報告の概要が判明。離島防衛のための「海兵隊的機能」を整備する方針を明記。他方、6月の自民党提言にあった「敵基地攻撃能力」については具体的言及避ける。無人偵察機導入検討、サイバー攻撃への対応強化方針についても言及。〈軍事費〉防衛省が、2014年度予算案概算要求で、2013年度から1800億円増(4%増)となる4兆9400億円を計上する方針を固める。ただし、うち1600億円は給与改正や消費税増税、円安などの自然増分。〈原発政策〉原子力規制委員会が、日本原子力発電敦賀原発2号機直下で活断層が動いた場合に、プールに保管されている使用済み核燃料への影響を評価して報告するよう命じたことに対し、原電が行った執行停止の申し立てを却下。〈福島原発〉原子力規制委員会の田中俊一委員長が、東電福島第一原発の敷地にたまり続ける放射能汚染水について、浄化して国の基準を下回れば海に排出することはやむを得ないとの考えを示す。〈福島原発〉福島労働局が、福島県内で除染作業にあたっている388業者に対する調査の結果、264業者で賃金不払いなどの法令違反が見つかり、是正勧告を行ったと発表。違反率は68.0%。

【7月25日】〈原発政策〉原子力規制委員会の島崎邦彦委員長代理が、青森県の下北半島沖にある海底断層「大陸棚外縁断層」について「活断層の可能性はある」と毎日新聞のインタビューで指摘。〈慰安婦〉菅義偉官房長官が、米カリフォルニア州グレンデール市で旧日本軍慰安婦を象徴する少女像の設置が決まったことについて、見直しを働き掛けていることを明らかに。〈社民党〉社民党の福島瑞穂党首が、参院選で惨敗した責任を取って党首を辞任すると党常任幹事会で表明し、了承される。

12 私も一言 (178)

李 泳 采 (恵泉女学園大学教員)

「平和9条」を統一コリアの憲法に

今年7月27日をもって朝鮮戦争停戦60周年を迎える。朝鮮半島ではいまだに戦争が終わらないまま、毎日約200万名の若者が銃を持ちお互いに対峙している。韓国の軍隊では、毎年若者100名以上の自殺があり、高い国防費のために、福祉や教育予算が少なく様々な社会問題の原因となっている。現在韓国の若者と高齢者の自殺率は、OECD諸国のなかで世界1位となっている。新自由主義グローバル経済による貧困がその主な原因であるが、その根底には分断国家の矛盾による不均

衡成長が深く影響している。北朝鮮の経済破綻は、体制の問題や自然災害による食料不足が直接的原因だが、韓国より3倍以上の国防費を当てている現状を考えると、北朝鮮社会の矛盾は韓国より何倍以上複雑になっていることか、容易に想像できるだろう。

朝鮮半島の平和を構築するためには、北朝鮮の体制を認め、停戦協定を平和協定に変えて南北の平和統一を目指していくことである。そして統一されたコリアは、人々が二度と戦争や軍隊のような暴力の世界とは関係なく、幸せに生きる権利が保障される平和国家になるべきであろう。そのためには、統一コリアの憲法には、「平和9条」が盛り込まれるべきである。

日清戦争や日露戦争からみても、東アジアで日本がかかわった戦争は、いつも朝鮮半島がその戦場になっていた。日本の憲法9条の改正に朝鮮半島の人々が懸念しているのは、まさにその歴史の教訓が生きているからである。東アジアで領土問題や歴史問題をはじめとするナショナリズムが台頭し、再び軍事衝突の危険さえ感じられる今の時代こそ、まさに平和9条の大切さとその価値が実現される時代ではないだろうか。

集会・行動情報 8/4~8/15

▶8/4(日) 原発事故で死亡者はゼロ? いいえ、ゼロなのは逮捕者です! ~告訴受理から1年を迎えて◆資料代500円◆スピーチ: 広瀬隆、弁護団、告訴人、講演: 神田香織、ミニコンサート: 李政美◆13:00開場◆16:30デモ出発◆いわき文化センター1F大ホール◆福島原発告訴団

▶8/5(月) 8・6ヒロシマ平和へのつどい2013◆第1部「オリバー・ストーンとピーター・カズニックが語る アメリカ史から見た原爆投下の真実」◆13:00開場◆DVD『原爆投下』(オリバー・ストーン+ピーター・カズニック)◆対談: オリバー・ストーン、ピーター・カズニック◆第2部「原爆と原発 アメリカの支配に抗して 真の文明は生き物を殺さず」◆18:00開会◆第1部・第2部とも参加費1000円◆ゲバントホール(広島市中区本川町2-1-13和光パレス21 5階)◆同つどい2013実行委員会

▶8/6(火) グラウンドゼロのつどい◆7:45 原爆ドーム前◆8:15 「追悼のダイイン」◆8:45 「8・6広島デモ 原発も核兵器もない世界を」◆9:30 「中国電力本社前・脱原発座り込み行動」

■尖閣諸島は本当に日本固有の領土か?◆参加費: ビジター1500円、会員・障害者・学生など1000円◆ゲスト: 村田忠喜(横国大名誉教授)◆18:45◆明治大学リバータワー7階1073教室(JR・東京メトロ御茶ノ水駅下車)◆アジア記者クラブ、社会思想史研究会

▶8/8(木) オリバー・ストーン監督とピーター・カズニック教授が語るアメリカ史から見た原爆投下の真実◆1000円◆19:00◆長崎勤労福祉会館2階大講堂(市電・市公会堂前駅下車)◆長崎ピースウィーク実行委員会

■討論会: 規制委員会が再稼働・新基準を決定した 原発現地と結んでどう阻止するか◆資料代500円◆19:00◆すぺーす・たんぼぼ(JR水道橋駅、東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆再稼働阻止・全国ネットワーク

▶8/10(土) 平和の灯を! ヤスクニの闇へ 2013キャンドル行動「国防軍の名の下、ふたたび『英霊』をつくるのか」◆参加協力券1000円◆シンポジウム: 高橋哲哉、金東椿、内海愛子、志葉玲◆遺族証言: 韓国、沖縄、東アジア地域から◆コンサート: ソン・ビョンフィ、ムン・ジンオほか◆開場13:00、キャンドルデモ19:00出発◆在日韓国YWCA(JR水道橋駅、地下鉄神保町駅下車)◆同実行委

■記録映画とお話の会 憲法は生きているか?◆資料代500円◆映画「日本国憲法はこうして生まれた、お話: 中川瑞代弁護士◆14:00◆立川・柴崎学習館(JR中央線立川駅南口下車)◆市民のひろば・憲法の会

■集会「オスプレイと低空飛行訓練」◆お話: 頼和太郎(リムピース編集長)◆17:30◆かながわ県民センター(横浜駅西口下車)◆オスプレイ撤退を! 意見広告運動神奈川

▶8/10(土)~11(日) 山谷夏祭り(予定)◆10日 16:30開始(調整中)◆山谷玉姫公園(JR常磐線・日比谷線南千住駅下車)◆山谷夏祭り実行委員会(連絡先: 山谷労働者福祉会館03-3876-9973、070-5022-2641)

▶8/15(木) ゴメンだ! 安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動◆吉沢文寿◆13:15開場◆全水道会館4階(JR・都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆集会後デモ◆ゴメンだ! 安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動

▶「反改憲」運動通信: 1部 200円(月2回発行/第9期: 2013年6月~2014年5月)

▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶年間定期購読料: 4,000円(2013.6~2014.5)

▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信